

厚生年金の標準的な年金額(夫婦二人の基礎年金額を含む)の見通し
【生年度別、65歳時点】 ー 暫定試算 ー

生年度		昭和16年度 (1941) 生まれ	昭和21年度 (1946) 生まれ	昭和31年度 (1956) 生まれ	昭和41年度 (1966) 生まれ	昭和51年度 (1976) 生まれ	昭和61年度 (1986) 生まれ
平成18(2006)年度の年齢		65歳	60歳	50歳	40歳	30歳	20歳
65歳到達年度		平成18年度 (2006)	平成23年度 (2011)	平成33年度 (2021)	平成43年度 (2031)	平成53年度 (2041)	平成63年度 (2051)
経済前提 基本ケース (最近の経済 動向を踏ま えた設定)	出生高位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.1%)	25.2万円 (54.2%)	29.2万円 (54.2%)	33.8万円 (54.2%)	39.2万円 (54.2%)
	出生中位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.1%)	24.5万円 (52.7%)	27.8万円 (51.6%)	32.2万円 (51.6%)	37.3万円 (51.6%)
	出生低位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.1%)	24.2万円 (51.9%)	26.6万円 (49.4%)	30.9万円 (49.4%)	35.8万円 (49.4%)
経済前提 参考ケース (平成13~14 年頃の経済 動向を踏ま えた設定)	出生高位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.2%)	23.4万円 (52.2%)	25.2万円 (50.3%)	28.0万円 (50.3%)	31.3万円 (50.3%)
	出生中位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.2%)	23.4万円 (52.2%)	24.1万円 (48.1%)	26.1万円 (46.9%)	29.1万円 (46.9%)
	出生低位	22.7万円 (59.7%)	23.5万円 (58.2%)	23.4万円 (52.2%)	23.6万円 (47.2%)	24.5万円 (43.9%)	27.3万円 (43.9%)

(注1) 夫が平均的収入で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯(標準世帯)。

(注2) 年金を受け取り始める時点(65歳)における年金額を、物価で現在価値(平成18年度)に割り戻したもの。

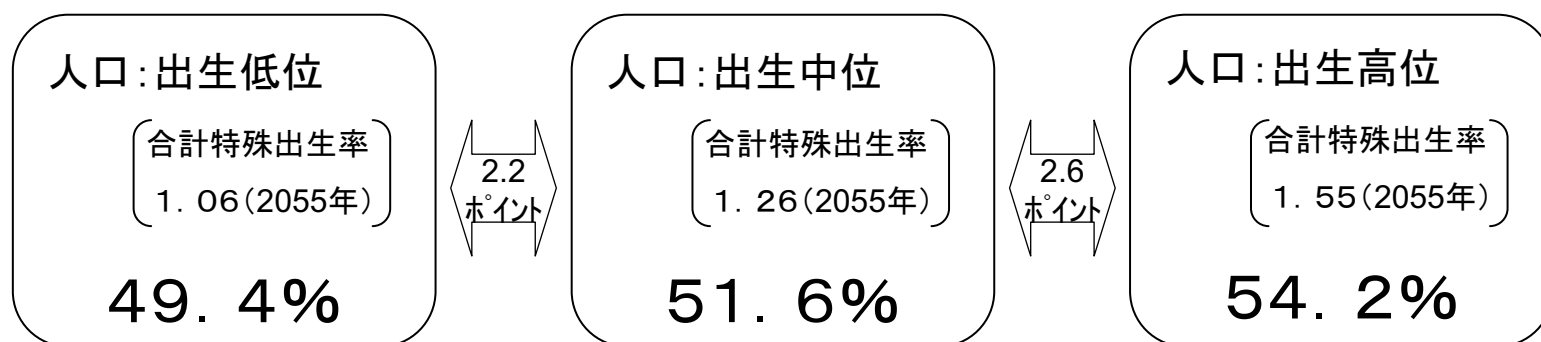
(注3) 括弧内は所得代替率である。

(注4) 物価スライド特例が解消したとした場合の数値である。

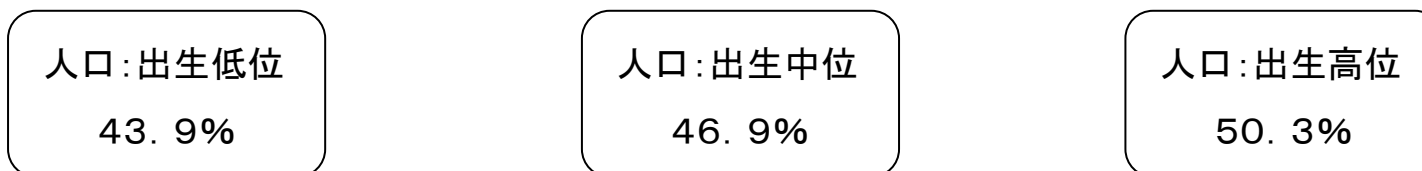
(注5) 人口はいずれも死亡中位の場合。

新人口推計及び最近の経済動向を踏まえた所得代替率の見通し

【基本ケース】(最近の経済動向を踏まえた前提)



【参考ケース】(平成13~14年頃の経済動向を踏まえた前提)



出生率

高

※いずれも死亡中位の場合

生年度別に見た年金受給後の厚生年金の標準的な年金額(夫婦2人の基礎年金含む)の見通し
 - 暫定試算(人口:出生中位・死亡中位、経済:基本ケース) -

○ 平成16年改正では、標準的な年金受給世帯におけるもらい始めた時点の年金額(夫婦の基礎年金と夫の厚生年金)の現役世代の平均手取り収入に対する比率(所得代替率)でみて、50%を上回る給付水準を確保することとされた。
 ○ 年金をもらい始めた年以降の年金額(名目額)は物価の上昇に応じて改定されるが、通常は物価上昇率よりも賃金上昇率の方が大きい
 ため、その時々々の現役世代の所得に対する比率は低下していく。
 ○ マクロ経済スライドによる調整期間においては、新たに年金をもらい始める者だけでなく、既に年金をもらい始めている者についても年金改定が緩やかに抑制され、年金額の現役世代の所得に対する比率は低下する。ただし、名目の年金額は、物価や賃金がかかる場合を除き、下がることはない。

生年度(平成18(2006)年度における年齢)	平成18年度 (2006)	平成23年度 (2011)	平成28年度 (2016)	平成33年度 (2021)	平成38年度 (2026)	平成43年度 (2031)	平成48年度 (2036)	平成53年度 (2041)	平成58年度 (2046)	平成63年度 (2051)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
現役男子の平均賃金(手取り)	38.0 (38.0)	42.8 (40.5)	48.6 (43.3)	54.8 (46.5)	62.0 (50.1)	70.1 (53.9)	79.4 (58.0)	89.8 (62.5)	101.6 (67.2)	114.9 (72.4)
1941年度生 (65歳) [平成18(2006)年度65歳到達]	22.7 (22.7) 59.7% (65歳)	23.3 (22.0) <54.4%> (70歳)	23.4 (20.8) <48.1%> (75歳)	23.8 (20.2) <43.4%> (80歳)	25.6 (20.7) <41.3%> (85歳)					
1946年度生 (60歳) [平成23(2011)年度65歳到達]		24.9 (23.5) 58.1% (65歳)	25.0 (22.3) <51.4%> (70歳)	25.5 (21.6) <46.4%> (75歳)	26.2 (21.1) <42.2%> (80歳)	29.0 (22.2) <41.3%> (85歳)				
1951年度生 (55歳) [平成28(2016)年度65歳到達]			26.4 (23.6) 54.4% (65歳)	26.9 (22.9) <49.2%> (70歳)	27.7 (22.4) <44.7%> (75歳)	29.1 (22.4) <41.5%> (80歳)	32.8 (23.9) <41.3%> (85歳)			
1956年度生 (50歳) [平成33(2021)年度65歳到達]				28.9 (24.5) 52.7% (65歳)	29.7 (24.0) <47.9%> (70歳)	31.2 (24.0) <44.5%> (75歳)	32.8 (24.0) <41.4%> (80歳)	37.1 (25.8) <41.3%> (85歳)		
1961年度生 (45歳) [平成38(2026)年度65歳到達]					32.0 (25.8) 51.6% (65歳)	33.6 (25.8) <47.9%> (70歳)	35.3 (25.8) <44.5%> (75歳)	37.1 (25.8) <41.4%> (80歳)	41.9 (27.8) <41.3%> (85歳)	
1966年度生 (40歳) [平成43(2031)年度65歳到達]						36.2 (27.8) 51.6% (65歳)	38.0 (27.8) <47.9%> (70歳)	40.0 (27.8) <44.5%> (75歳)	42.0 (27.8) <41.4%> (80歳)	47.4 (29.9) <41.3%> (85歳)

・ 将来推計人口の出生中位・死亡中位、経済前提は基本ケース(平成24(2012)年度以降の物価上昇率 年率1.0%、賃金上昇率 年率2.5%、運用利回り 年率4.1%)で推移した場合の年金額等を記載した。

・ 物価スライド特例がなかったとした場合(本来額)の数値である。

・ ()内は、各時点の名目額を物価上昇率を用いて平成18(2006)年度時点の価値に割り戻した額を記載した。

・ □内は、各世代の65歳新規裁定時における標準的な年金額の所得代替率を記載した。

・ < >内は、各時点における年金額と同時点における現役男子の平均賃金(手取り)とを比較した比率を記載した。

生年度別に見た年金受給後の基礎年金の年金額の見通し
－暫定試算(人口:出生中位・死亡中位、 経済:基本ケース)－

生年(平成18(2006)年における年齢)	平成18年 (2006)	平成23年 (2011)	平成28年 (2016)	平成33年 (2021)	平成38年 (2026)	平成43年 (2031)	平成48年 (2036)	平成53年 (2041)	平成58年 (2046)	平成63年 (2051)
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
1941年生 (65歳) [平成18(2006)年65歳到達]	6.5 (6.5) (65歳)	6.7 (6.3) (70歳)	6.7 (6.0) (75歳)	6.7 (5.7) (80歳)	7.1 (5.7) (85歳)					
1946年生 (60歳) [平成23(2011)年65歳到達]		7.1 (6.7) (65歳)	7.2 (6.4) (70歳)	7.2 (6.1) (75歳)	7.2 (5.9) (80歳)	8.0 (6.2) (85歳)				
1951年生 (55歳) [平成28(2016)年65歳到達]			7.6 (6.8) (65歳)	7.6 (6.4) (70歳)	7.7 (6.2) (75歳)	8.1 (6.2) (80歳)	9.1 (6.6) (85歳)			
1956年生 (50歳) [平成33(2021)年65歳到達]				8.1 (6.9) (65歳)	8.2 (6.6) (70歳)	8.7 (6.6) (75歳)	9.1 (6.6) (80歳)	10.3 (7.1) (85歳)		
1961年生 (45歳) [平成38(2026)年65歳到達]					8.9 (7.2) (65歳)	9.3 (7.2) (70歳)	9.8 (7.2) (75歳)	10.3 (7.2) (80歳)	11.6 (7.7) (85歳)	
1966年生 (40歳) [平成43(2031)年65歳到達]						10.0 (7.7) (65歳)	10.5 (7.7) (70歳)	11.1 (7.7) (75歳)	11.6 (7.7) (80歳)	13.1 (8.3) (85歳)

* 将来推計人口の出生中位・死亡中位、経済前提は基本ケース(平成24(2012)年度以降の物価上昇率 年率1.0%、賃金上昇率 年率2.5%、運用利回り 年率4.1%)で推移した場合の年金額等を記載した。

・ 物価スライド特例がなかったとした場合(本来額)の数値である。

・ ()内は、各時点の名目額を物価上昇率を用いて平成18年度時点の価値に割り戻した額を記載した。